

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月8日

上場会社名 株式会社バイテック 上場取引所 東証二部
 コード番号 9957 URL <http://www.vitec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 永三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石戸 基康 TEL (03) 3458-4619
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	65,966	21.5	1,105	51.9	958	46.1	441	22.8
18年9月中間期	54,279	11.4	727	△16.9	656	△27.9	359	483.1
19年3月期	109,067	—	1,690	—	1,508	—	716	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	36	66	—	—
18年9月中間期	29	86	—	—
19年3月期	59	47	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	39,775	8,366	8,366	19.7	651	59		
18年9月中間期	36,869	7,681	7,681	19.7	603	60		
19年3月期	38,174	8,168	8,168	20.1	637	94		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,845百万円 18年9月中間期 7,268百万円 19年3月期 7,681百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	3,984	176	△3,928	2,531				
18年9月中間期	△4,947	△11	5,189	2,124				
19年3月期	△5,173	265	5,260	2,293				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	20	00	20	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	20	00	20	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	138,000	26.5	2,180	29.0	1,850	22.7	850	18.7	70	59

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 12,076,358株 18年9月中間期 12,076,358株 19年3月期 12,076,358株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 35,051株 18年9月中間期 34,942株 19年3月期 34,942株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	54,191	29.2	904	67.7	777	54.0	360	66.6
18年9月中間期	41,956	9.6	539	△42.6	504	△45.9	216	118.6
19年3月期	84,716	—	1,200	—	1,092	—	408	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	29	82
18年9月中間期	17	90
19年3月期	33	83

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	36,034		7,497		20.8	620	96	
18年9月中間期	33,532		7,177		21.4	594	46	
19年3月期	33,950		7,419		21.9	614	49	

（参考）自己資本 19年9月中間期 7,497百万円 18年9月中間期 7,177百万円 19年3月期 7,419百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	110,000	29.8	1,700	41.7	1,400	28.2	650	59.1	53	83

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間（平成19年4月～9月）におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題の波及や原油価格の動向に先行き不透明感がありますものの、企業収益の好調により設備投資も増加基調で推移するなど、民間需要に支えられた景気回復が持続しております。

こうした経済情勢の中、エレクトロニクス・情報通信分野におきましては、デジタルテレビやデジタルカメラの需要が大幅に拡大するなど、デジタル家電市場全体は好調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループでは、DSC（デジタルスチルカメラ）及びDVC（デジタルビデオカメラ）などにキーデバイスとして搭載されるCCD（電荷結合素子）、LCD（低温ポリシリコン液晶表示装置）がデジタル家電の需要拡大に加え、当社のシェア拡大により大きく伸長しました。また前期に引き続きNANDフラッシュメモリーを含むメモリー全般が堅調に推移したほか、液晶バックライトモジュールなども大幅に伸長いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は65,966百万円（前年同期比21.5%増）となりました。地域別に見ますと、日本国内が47,492百万円（前年同期比28.0%増）、アジアが18,256百万円（前年同期比7.8%増）、その他が217百万円（前年同期比5.3%減）となりました。利益面につきましては、経常利益は958百万円（前年同期比46.1%増）、当期純利益は441百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

当中間連結会計期間の事業部門別概況は次のとおりであります。

（エレクトロニクスデバイス事業）

主力取扱商品でありますCCD及びLCDにつきましては、顧客のDSCの増産に加え、当社のシェア拡大により売上高が大幅に伸長しました。また、前期に引き続き、メディアカード向けNANDフラッシュメモリーが堅調に推移したほか、液晶バックライトモジュールなどが大きく伸長するとともに、携帯電話向け有機EL（エレクトロルミネッセンス）も計画どおりに推移しました。

その結果、エレクトロニクスデバイス事業の売上高は62,752百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

（コンポジットビジネス事業）

コンポジットビジネス事業につきましては、大手メーカー向けのプロキュアメント（部品調達）事業における大口受注の獲得ができなかったため前期に比べ売上が減少しております。

その結果、コンポジットビジネス事業の売上高は2,708百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

（サポート事業）

サポート事業につきましては、大手メーカー向け車載オーディオ設計開発ビジネスやデバイス評価ボードビジネスが堅調に推移しました。

その結果、サポート事業の売上高は505百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

国内におきましては、主力取扱商品でありますCCD及びLCDが顧客の増産に加え、当社のシェア拡大もあり大幅に伸長いたしました。また、メディアカード向けNANDフラッシュメモリーにつきましても堅調に推移しました。

その結果、売上高47,492百万円（前年同期比28.0%増）、営業利益748百万円（前年同期比81.1%増）となりました。

（アジア）

アジアにおきましては、液晶バックライトモジュールの本格的な取扱いにより売上が拡大しました。

その結果、売上高18,256百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は359百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

②通期の見通し

今後のわが国経済は、引き続き米国のサブプライムローン問題の波及や原油価格の高騰による景気減速の懸念があるものの、企業収益の好調は持続するものと思われます。こうした状況の中、当社グループが関連するエレクトロニクス・情報通信分野におきましては、下半期も引き続きデジタルカメラなどデジタル家電の需要は堅調に推移することが予想されております。

こうした事業環境を踏まえ、現時点における通期業績見通しは次のとおりであります。

（エレクトロニクスデバイス事業）

当社の主力取扱商品でありますCCD及びL-LCDの売上ににつきましては、下期においても高水準で推移する見込であり、また、液晶バックライトモジュールや携帯電話向け有機ELの販売も伸長するものと見込んでおります。

（コンポジットビジネス事業）

コンポジットビジネス事業につきましては、大手メーカー向けのプロキュアメント（部品調達）事業のユニット受注の獲得による売上拡大を見込んでおります。

（サポート事業）

サポート事業につきましては、引き続き大手メーカー向け車載オーディオ設計開発ビジネスが堅調に推移するほか、CCD、CMOSセンサーなどカメラ関連の技術サポート業務や大手顧客向けIC設計サポート事業の本格展開により売上は堅調に推移する見込みであります。

平成20年3月期の業績見通し

	連 結		単 独	
	百万円	前期増減率%	百万円	前期増減率%
売上高	138,000	26.5	110,000	29.8
営業利益	2,180	29.0	1,700	41.7
経常利益	1,850	22.7	1,400	28.2
当期純利益	850	18.7	650	59.1

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1,601百万円増加し、39,775百万円となりました。これは主に売上拡大による売上債権が2,430百万円増加したことなどによるものです。また債権流動化等により、有利子負債は前連結会計年度末に比べ3,703百万円減少し、6,771百万円となっております。

連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,531百万円となり、前連結会計年度の残高2,293百万円より238百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は3,984百万円（前中間連結会計期間4,947百万円の減少）となりました。これは主に売上債権の増加2,430百万円を、仕入債務の増加5,016百万円が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は176百万円（前中間連結会計期間11百万円の減少）となりました。これは主に株式の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は3,928百万円（前中間連結会計期間5,189百万円の増加）となりました。これは主に債権流動化等により有利子負債削減を図ったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間
自己資本比率（%）	19.1	20.1	19.7	20.1	19.7
時価ベースの自己資本比率（%）	23.1	29.2	22.2	20.9	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	0.8	0.6	—	—	1.7
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	81.2	44.5	—	—	62.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、従業員の生活の安定、投資家への利益還元、社会への貢献、適正な技術投資を経営の重要課題と位置づけ、安定的な配当の継続に努めるなど積極的な株主への還元を基本方針としております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月26日提出）における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月10日開示）の内容（9ページ）から重要な変更がないため、記載を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社のホームページ）

<http://www.vitec.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		2,124,860		2,531,899		2,293,389	
2. 受取手形及び売掛金	※	18,663,318		22,030,386		19,614,892	
3. たな卸資産		4,395,930		4,793,916		5,321,377	
4. 繰延税金資産		476,722		125,277		243,110	
5. その他		985,738		670,407		512,070	
6. 貸倒引当金		△4,598		△14,797		△4,236	
流動資産合計		26,641,971	72.3	30,137,088	75.8	27,980,603	73.3
II. 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物		1,851,982		2,174,209		1,851,147	
減価償却累計額		502,962	1,349,019	564,736	1,609,472	534,346	1,316,800
2. 機械装置及び運搬 具		1,594,735		1,292,367		1,310,992	
減価償却累計額		1,048,364	546,370	892,005	400,361	858,595	452,397
3. 工具器具備品		394,262		397,705		392,997	
減価償却累計額		281,557	112,704	308,444	89,260	294,282	98,714
4. 土地		2,160,799		2,387,847		2,159,918	
有形固定資産合計		4,168,893	11.3	4,486,942	11.3	4,027,830	10.5
(2) 無形固定資産							
1. のれん		175,621		139,864		157,743	
2. その他		92,946		96,982		100,392	
無形固定資産合計		268,568	0.7	236,847	0.6	258,135	0.7
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,476,096		1,078,519		1,310,058	
2. 長期貸付金		1,394,066		1,132,120		1,728,810	
3. 繰延税金資産		2,040,917		1,918,202		2,107,273	
4. その他		2,087,928		2,053,805		1,962,094	
5. 貸倒引当金		△1,208,742		△1,267,974		△1,200,607	
投資その他の資産合 計		5,790,266	15.7	4,914,673	12.3	5,907,629	15.5
固定資産合計		10,227,728	27.7	9,638,463	24.2	10,193,595	26.7
資産合計		36,869,700	100	39,775,552	100	38,174,199	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※	17,589,681		23,401,811		18,387,002	
2. 短期借入金		9,010,738		6,044,295		9,415,862	
3. 一年内償還予定社債		500,000		350,000		500,000	
4. 一年内返済予定長期 借入金		163,200		147,000		163,200	
5. 未払法人税等		136,478		163,723		159,825	
6. 賞与引当金		172,723		181,195		172,769	
7. その他		719,196		648,902		609,756	
流動負債合計		28,292,017	76.8	30,936,927	77.8	29,408,416	77.0
II. 固定負債							
1. 社債		450,000		100,000		200,000	
2. 長期借入金		277,000		130,000		195,400	
3. 退職給付引当金		58,318		68,403		58,650	
4. 役員退職慰労引当金		103,094		153,916		140,616	
5. その他		7,911		20,143		2,539	
固定負債合計		896,324	2.4	472,464	1.2	597,206	1.6
負債合計		29,188,342	79.2	31,409,391	79.0	30,005,623	78.6
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		4,503,864	12.2	4,503,864	11.3	4,503,864	11.8
2. 資本剰余金		1,699,398	4.6	1,699,398	4.3	1,699,398	4.5
3. 利益剰余金		1,110,850	3.0	1,668,112	4.2	1,467,447	3.8
4. 自己株式		△33,091	△0.1	△33,161	△0.1	△33,091	△0.1
株主資本合計		7,281,022	19.7	7,838,214	19.7	7,637,619	20.0
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		△90,928	△0.2	△82,263	△0.2	△41,530	△0.1
2. 為替換算調整勘定		78,072	0.2	89,996	0.2	85,563	0.2
評価・換算差額等合計		△12,855	0.0	7,733	0.0	44,032	0.1
III. 少数株主持分							
		413,191	1.1	520,213	1.3	486,923	1.3
純資産合計		7,681,358	20.8	8,366,161	21.0	8,168,575	21.4
負債純資産合計		36,869,700	100	39,775,552	100	38,174,199	100

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高			54,279,464	100		65,966,619	100		109,067,805	100
II. 売上原価	※1		51,485,718	94.9		62,604,407	94.9		103,209,887	94.6
売上総利益			2,793,746	5.1		3,362,212	5.1		5,857,918	5.4
III. 販売費及び一般管理 費										
1. 給料及び賞与		621,208			721,640			1,391,913		
2. 賞与引当金繰入額		122,443			122,452			132,531		
3. 退職給付費用		22,185			34,738			48,591		
4. 役員退職慰労引当 金繰入額		11,477			13,300			49,000		
5. 家賃地代		116,801			111,584			232,736		
6. 支払リース料		71,990			42,283			142,263		
7. 減価償却費		65,802			63,684			136,439		
8. その他		1,034,136	2,066,044	3.8	1,147,325	2,257,008	3.4	2,034,364	4,167,841	3.9
営業利益			727,701	1.3		1,105,203	1.7		1,690,076	1.5
IV. 営業外収益										
1. 受取利息		34,742			23,660			72,783		
2. 受取配当金		9,588			21,724			13,249		
3. デリバティブ利益		27,689			—			37,736		
4. 仕入割引		22,453			5,226			45,340		
5. 賃貸収入		34,590			48,003			83,506		
6. その他		15,498	144,562	0.3	23,033	121,648	0.2	30,672	283,287	0.3
V. 営業外費用										
1. 支払利息		95,549			84,068			178,397		
2. 為替差損		24,698			23,117			75,847		
3. デリバティブ損失		—			37,835			—		
4. 賃貸減価償却費		44,181			33,336			85,620		
5. 債権売却損		41,282			82,833			81,532		
6. その他		10,546	216,258	0.4	6,956	268,148	0.4	43,914	465,312	0.4
経常利益			656,004	1.2		958,702	1.5		1,508,052	1.4
VI. 特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		76,430			18,963			171,663		
2. 会員権売却益		—			14,711			—		
3. 固定資産売却益	※2	601	77,032	0.1	2,785	36,460	0.1	3,164	174,828	0.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ. 特別損失										
1. 貸倒引当金繰入額		12,133			67,366			5,022		
2. 固定資産除却損	※3	3,416			28,785			49,479		
3. 固定資産売却損	※4	—			126			1,786		
4. 長期前払費用償却		58,033			—			157,541		
5. 役員退職金		35,000			—			35,000		
6. 投資有価証券評価損		16,529			—			21,823		
7. その他		—	125,112	0.2	—	96,278	0.2	148,425	419,080	0.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益			607,923	1.1		898,885	1.4		1,263,800	1.2
法人税、住民税及 び事業税		71,028			85,277			163,155		
法人税等調整額 (借方)		117,105	188,134	0.3	334,383	419,661	0.6	251,251	414,407	0.4
少数株主利益			60,237	0.1		37,731	0.1		133,243	0.1
中間 (当期) 純利益			359,552	0.7		441,493	0.7		716,149	0.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,503,864	1,699,398	993,243	△33,091	7,163,415
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△240,828	—	△240,828
中間純利益	—	—	359,552	—	359,552
連結子会社増加に伴う利益剰余金 減少額	—	—	△1,116	—	△1,116
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	117,607	—	117,607
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,503,864	1,699,398	1,110,850	△33,091	7,281,022

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	45,997	80,765	126,762	351,809	7,641,987
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△240,828
中間純利益	—	—	—	—	359,552
連結子会社増加に伴う利益剰余金 減少額	—	—	—	△909	△2,026
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△136,925	△2,692	△139,618	62,291	△77,327
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△136,925	△2,692	△139,618	61,381	39,371
平成18年9月30日 残高 (千円)	△90,928	78,072	△12,855	413,191	7,681,358

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,503,864	1,699,398	1,467,447	△33,091	7,637,619
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△240,828	—	△240,828
中間純利益	—	—	441,493	—	441,493
自己株式の取得	—	—	—	△70	△70
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	200,664	△70	200,594
平成19年9月30日 残高 (千円)	4,503,864	1,699,398	1,668,112	△33,161	7,838,214

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	△41,530	85,563	44,032	486,923	8,168,575
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△240,828
中間純利益	—	—	—	—	441,493
自己株式の取得	—	—	—	—	△70
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△40,732	4,433	△36,299	33,290	△3,009
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△40,732	4,433	△36,299	33,290	197,585
平成19年9月30日 残高 (千円)	△82,263	89,996	7,733	520,213	8,366,161

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,503,864	1,699,398	993,243	△33,091	7,163,415
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△240,828	—	△240,828
当期純利益	—	—	716,149	—	716,149
連結子会社増加に伴う利益剰余金 減少額	—	—	△1,116	—	△1,116
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	474,204	—	474,204
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,503,864	1,699,398	1,467,447	△33,091	7,637,619

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	45,997	80,765	126,762	351,809	7,641,987
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	△240,828
当期純利益	—	—	—	—	716,149
連結子会社増加に伴う利益剰余金 減少額	—	—	—	△909	△2,026
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△87,527	4,797	△82,729	136,022	53,293
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△87,527	4,797	△82,729	135,113	526,588
平成19年3月31日 残高 (千円)	△41,530	85,563	44,032	486,923	8,168,575

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 （当期）純利益		607,923	898,885	1,263,800
減価償却費		110,235	97,307	222,437
のれん償却額		17,878	17,878	35,757
貸倒引当金の増加 （減少）額		12,090	77,928	3,595
賞与引当金の増加 （減少）額		15,561	8,578	15,598
役員退職慰労引当金 の増加（減少）額		△108,865	13,300	△71,342
受取利息及び受取配 当金		△44,331	△45,384	△86,032
支払利息		95,549	84,068	178,397
為替差損益		△10,138	△1,698	△47,931
デリバティブ損益		△27,689	37,835	△37,736
投資有価証券評価損		16,529	—	21,823
投資有価証券売却益		△76,430	△18,963	△171,663
会員権売却益		—	△14,711	—
固定資産売却損益		△601	△2,659	1,786
売上債権の増加 （減少）額		△1,262,517	△2,430,395	△2,201,949
たな卸資産の増加 （減少）額		8,100	522,748	△912,500
差入保証金の増加 （減少）額		127,370	△100,806	135,272
仕入債務の増加 （減少）額		△4,885,308	5,016,024	△4,077,216
その他		532,294	△69,972	743,408
小計		△4,872,347	4,089,963	△4,984,494
利息及び配当金の受 取額		44,331	45,261	86,031
利息の支払額		△95,810	△64,005	△178,706
法人税等の支払額		△23,289	△86,845	△96,393
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△4,947,116	3,984,373	△5,173,562

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
II. 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△33,282	△24,460	△50,431
有形固定資産の売却 による収入		826	3,421	8,753
無形固定資産の取得 による支出		△10,866	△9,833	△30,213
投資有価証券の取得 による支出		△141,219	△1,048	△142,230
投資有価証券の売却 による収入		161,086	183,057	423,078
短期貸付金の増加 (減少) 額		2,357	△7,571	4,941
長期貸付による支出		△11,221	—	△17,178
長期貸付金の回収に よる収入		10,468	28,025	55,795
その他		10,226	4,446	13,160
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△11,624	176,038	265,676
III. 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増加 (減少) 額		5,760,231	△3,357,549	6,164,441
長期借入金の返済に よる支出		△81,600	△81,600	△163,200
社債の償還による支 出		△250,000	△250,000	△500,000
自己株式の取得によ る支出		—	△70	—
配当金の支払額		△239,349	△239,481	△240,280
財務活動によるキャッ シュ・フロー		5,189,282	△3,928,701	5,260,961
IV. 現金及び現金同等物に 係る換算差額		5,591	6,799	51,587
V. 現金及び現金同等物の 増加(減少) 額		236,132	238,510	404,662
VI. 現金及び現金同等物の 期首残高		1,868,692	2,293,389	1,868,692
VII. 連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の 増加額		20,034	—	20,034
VIII. 現金及び現金同等物の 中間期末(期末) 残高	※	2,124,860	2,531,899	2,293,389

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社 連結子会社は、VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.、VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.、バイテックシステムエンジニアリング株式会社、株式会社アルスネット、株式会社ジーマック、GMAC(S)PTE LTD、株式会社インフォニクス、INFONICS (HONG KONG) LIMITED、INFONICS (SINGAPORE) PTE LTD、U. S. INFONICS INC.、INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. の11社であります。 INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. につきましては重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 VITEC ELECTRONICS (H. K.) CO., LIMITED、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LIMITED及びGMAC MEXICO SA DE CVについては、中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社は、VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.、VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.、バイテックシステムエンジニアリング株式会社、株式会社アルスネット、GMAC(S) PTE LTD、株式会社インフォニクス、INFONICS (HONG KONG) LIMITED、INFONICS (SINGAPORE) PTE LTD、U. S. INFONICS INC.、INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. の10社であります。 GMAC MEXICO SA DE CVについては、中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社は、VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.、VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.、バイテックシステムエンジニアリング株式会社、株式会社アルスネット、GMAC(S) PTE LTD、株式会社インフォニクス、INFONICS (HONG KONG) LIMITED、INFONICS (SINGAPORE) PTE LTD、U. S. INFONICS INC.、INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. の10社であります。 INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. については、重要度が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 GMAC MEXICO SA DE CVについては、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。 株式会社ジーマックについては会社清算のため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>連結の範囲から除いた上記非連結子会社のほかには、非連結子会社及び関連会社はありません。なお、上記非連結子会社は中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. 及び INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左	連結子会社のうち VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. 及び INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 (a)時価のあるもの 主として、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） (b)時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 原則として時価法 ③たな卸資産 商品 主として、移動平均法による低価法	①有価証券 その他有価証券 (a)時価のあるもの 同 左 (b)時価のないもの 同 左 ②デリバティブ 同 左 ③たな卸資産 商品 同 左	①有価証券 その他有価証券 (a)時価のあるもの 主として、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） (b)時価のないもの 同 左 ②デリバティブ 同 左 ③たな卸資産 商品 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 (a)国内の連結会社 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） 主な耐用年数 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具器具備品 3年～20年	有形固定資産 (a)国内の連結会社 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） 主な耐用年数 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具器具備品 3年～20年	有形固定資産 (a)国内の連結会社 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） 主な耐用年数 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具器具備品 3年～20年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	(b)在外連結子会社 定額法	(b)在外連結子会社 同 左 (会計方針の変更) 国内の連結会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 国内の連結会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	(b)在外連結子会社 同 左
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 国内の連結会社は、従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 国内の連結会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 同 左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 国内の連結会社は、従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 国内の連結会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 為替予約取引のうち、振当処理の要件を充たすものについて、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・為替変動リスク</p> <p>③ヘッジ方針 為替予約取引 将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係わる為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 為替予約取引 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p>
(7)その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 国内の連結会社は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,268,166千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,681,652千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増加(減少)額」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「役員退職慰労引当金の増加(減少)額」の金額は21,721千円であります。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関が休日であったため、以下の中間連結会計期間末日の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 10,908千円 支払手形 3,494千円</p>	<p>※中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関が休日であったため、以下の中間連結会計期間末日の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 9,457千円</p>	<p>※当連結会計年度末日の満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 19,014千円 支払手形 236千円</p>

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>※1. 低価法によるたな卸資産の評価減の金額81,211千円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 601千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,233千円 工具器具備品 183千円</p> <p>※4. —————</p>	<p>※1. 低価法によるたな卸資産の評価減の金額101,370千円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,785千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具28,785千円</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 126千円</p>	<p>※1. 低価法によるたな卸資産の評価減の金額340,352千円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,164千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,233千円 機械装置及び運搬具45,809千円 工具器具備品 436千円</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,686千円 工具器具備品 99千円</p>

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,076,358	—	—	12,076,358
合計	12,076,358	—	—	12,076,358
自己株式				
普通株式	34,942	—	—	34,942
合計	34,942	—	—	34,942

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	241,484	20	平成18年3月31日	平成18年6月23日

（注）上記配当金の総額には、連結子会社に対する配当金656千円を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,076,358	—	—	12,076,358
合計	12,076,358	—	—	12,076,358
自己株式				
普通株式	34,942	109	—	35,051
合計	34,942	109	—	35,051

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	241,484	20	平成19年3月31日	平成19年6月25日

（注）上記配当金の総額には、連結子会社に対する配当金656千円を含んでおります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,076,358	—	—	12,076,358
合計	12,076,358	—	—	12,076,358
自己株式				
普通株式	34,942	—	—	34,942
合計	34,942	—	—	34,942

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	241,484	20	平成18年3月31日	平成18年6月23日

（注）上記配当金の総額には、連結子会社に対する配当金656千円を含んでおります。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	241,484	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,124,860千円 現金及び現金同等物 2,124,860千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,531,899千円 現金及び現金同等物 2,531,899千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,293,389千円 現金及び現金同等物 2,293,389千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>119,442</td> <td>92,198</td> <td>27,244</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>68,394</td> <td>26,523</td> <td>41,871</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>49,700</td> <td>37,968</td> <td>11,732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237,538</td> <td>156,690</td> <td>80,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-top: 10px;"> <tr> <td>1年内</td> <td>33,546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,435千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,982千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="margin-top: 10px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,789千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,789千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	119,442	92,198	27,244	機械装置及び運搬具	68,394	26,523	41,871	その他	49,700	37,968	11,732	合計	237,538	156,690	80,848	1年内	33,546千円	1年超	46,435千円	合計	79,982千円	支払リース料	24,789千円	減価償却費相当額	24,789千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>42,825</td> <td>29,627</td> <td>13,198</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>88,333</td> <td>31,361</td> <td>56,971</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,859</td> <td>12,017</td> <td>6,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,018</td> <td>73,006</td> <td>77,011</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-top: 10px;"> <tr> <td>1年内</td> <td>31,625千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,385千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,011千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="margin-top: 10px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,850千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,850千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	42,825	29,627	13,198	機械装置及び運搬具	88,333	31,361	56,971	その他	18,859	12,017	6,842	合計	150,018	73,006	77,011	1年内	31,625千円	1年超	45,385千円	合計	77,011千円	支払リース料	17,850千円	減価償却費相当額	17,850千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>52,173</td> <td>32,348</td> <td>19,825</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>84,838</td> <td>21,652</td> <td>63,185</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35,209</td> <td>26,022</td> <td>9,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,221</td> <td>80,024</td> <td>92,197</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-top: 10px;"> <tr> <td>1年内</td> <td>32,333千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,863千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,197千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="margin-top: 10px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,116千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,116千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	52,173	32,348	19,825	機械装置及び運搬具	84,838	21,652	63,185	その他	35,209	26,022	9,186	合計	172,221	80,024	92,197	1年内	32,333千円	1年超	59,863千円	合計	92,197千円	支払リース料	48,116千円	減価償却費相当額	48,116千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具器具備品	119,442	92,198	27,244																																																																																									
機械装置及び運搬具	68,394	26,523	41,871																																																																																									
その他	49,700	37,968	11,732																																																																																									
合計	237,538	156,690	80,848																																																																																									
1年内	33,546千円																																																																																											
1年超	46,435千円																																																																																											
合計	79,982千円																																																																																											
支払リース料	24,789千円																																																																																											
減価償却費相当額	24,789千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具器具備品	42,825	29,627	13,198																																																																																									
機械装置及び運搬具	88,333	31,361	56,971																																																																																									
その他	18,859	12,017	6,842																																																																																									
合計	150,018	73,006	77,011																																																																																									
1年内	31,625千円																																																																																											
1年超	45,385千円																																																																																											
合計	77,011千円																																																																																											
支払リース料	17,850千円																																																																																											
減価償却費相当額	17,850千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具器具備品	52,173	32,348	19,825																																																																																									
機械装置及び運搬具	84,838	21,652	63,185																																																																																									
その他	35,209	26,022	9,186																																																																																									
合計	172,221	80,024	92,197																																																																																									
1年内	32,333千円																																																																																											
1年超	59,863千円																																																																																											
合計	92,197千円																																																																																											
支払リース料	48,116千円																																																																																											
減価償却費相当額	48,116千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,208,312	1,055,429	△152,883
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,208,312	1,055,429	△152,883

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	302,371
その他	—

(注) 当中間連結会計期間において、非上場株式16,529千円について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	899,347	760,982	△138,365
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	899,347	760,982	△138,365

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	200,371
その他	—

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	962,393	892,521	△69,871
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	962,393	892,521	△69,871

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもの4,165千円について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	300,371
その他	—

（注）当連結会計年度において、非上場株式16,529千円について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
為替予約取引			
売建			
米ドル	14,052	15,377	△1,325
買建			
円	94,320	92,403	△1,916
合計	—	—	△3,242

（注） 1. 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利スワップ			
受取固定・支払変動			
（円）（円）	500,000	△7,448	△7,448
金利キャップ			
買建	1,000,000	1,875	1,875
合計	1,500,000	△5,573	△5,573

（注） 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
為替予約取引			
買建			
ユーロ	11,325	11,508	182
買建			
米ドル	458,355	458,184	△171
合計	—	—	11

（注） 1. 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利スワップ 受取固定・支払変動 （円）（円）	1,000,000	△18,261	△18,261
金利キャップ 買建	3,000,000	28,845	△19,677
合計	4,000,000	10,584	△37,938

(注) 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち1年 超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場 取引 以外	為替予約 売建 米ドル	44,631	—	44,858	△227
	買建 米ドル	175,590	—	175,726	136
	合計	—	—	—	△91

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち1年 超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場 取引 以外	金利キャップ 買建	1,000,000	—	1,322	1,322
	合計	1,000,000	—	1,322	1,322

(注) 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要な一セグメントの売上高及び営業利益の金額とも全セグメントの90%超となっております。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要な一セグメントの売上高及び営業利益の金額とも全セグメントの90%超となっております。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要な一セグメントの売上高及び営業利益の金額とも全セグメントの90%超となっております。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,118,300	16,931,942	229,221	54,279,464	—	54,279,464
(2) セグメント間の内部売上高	3,279,715	64,707	—	3,344,422	(3,344,422)	—
計	40,398,016	16,996,649	229,221	57,623,887	(3,344,422)	54,279,464
営業費用	39,984,984	16,671,175	238,207	56,894,368	(3,342,604)	53,551,763
営業利益	413,031	325,473	△8,985	729,519	(1,818)	727,701

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……北米

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,492,827	18,256,713	217,078	65,966,619	—	65,966,619
(2) セグメント間の内部売上高	4,010,519	28,442	—	4,038,962	(4,038,962)	—
計	51,503,346	18,285,156	217,078	70,005,581	(4,038,962)	65,966,619
営業費用	50,755,247	17,925,483	220,403	68,901,133	(4,039,716)	64,861,416
営業利益	748,099	359,673	△3,324	1,104,448	754	1,105,203

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……北米

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	76,465,368	32,190,854	411,583	109,067,805	—	109,067,805
(2) セグメント間の内部売上高	6,094,860	109,985	—	6,204,845	(6,204,845)	—
計	82,560,228	32,300,839	411,583	115,272,651	(6,204,845)	109,067,805
営業費用	81,503,716	31,653,472	429,006	113,586,195	(6,208,466)	107,377,729
営業利益	1,056,512	647,367	△17,423	1,686,456	3,620	1,690,076

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……北米

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	その他	計
I. 海外売上高 (千円)	17,362,443	230,392	17,592,836
II. 連結売上高 (千円)	—	—	54,279,464
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	32.0	0.4	32.4

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……米国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	アジア	その他	計
I. 海外売上高 (千円)	18,701,205	364,439	19,065,644
II. 連結売上高 (千円)	—	—	65,966,619
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	28.3	0.6	28.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……米国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	その他	計
I. 海外売上高（千円）	32,991,584	409,149	33,400,733
II. 連結売上高（千円）	—	—	109,067,805
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.2	0.4	30.6

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……東アジア及び東南アジア諸国
 その他……米国他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	603円60銭	651円59銭	637円94銭
1株当たり中間（当期）純利益	29円86銭	36円66銭	59円47銭
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	—	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益（千円）	359,552	441,493	716,149
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	359,552	441,493	716,149
期中平均株式数（株）	12,041,416	12,041,387	12,041,416

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の取得について

平成19年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり、自己株式を取得することを決議いたしました。

- | | |
|----------------|-------------------------|
| (1) 取得の理由 | 機動的な資本政策遂行のため |
| (2) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (3) 取得する株式の総数 | 330,000株(上限) |
| (4) 株式の取得価額の総額 | 200百万円(上限) |
| (5) 取得する期間 | 平成19年11月9日から平成20年2月8日まで |
| (6) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I. 流動資産								
1. 現金及び預金		1,313,753		1,848,324		1,012,101		
2. 受取手形	※1	88,591		121,119		98,726		
3. 売掛金		14,591,175		18,426,788		15,954,503		
4. 商品		2,837,216		3,098,557		3,796,591		
5. 繰延税金資産		375,612		191,336		280,250		
6. 短期貸付金		3,858,403		3,436,099		3,468,910		
7. その他		395,030		386,614		295,020		
8. 貸倒引当金		△547,642		△672,080		△635,324		
流動資産合計		22,912,139	68.3	26,836,759	74.5	24,270,779	71.5	
II. 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 土地		2,023,008		2,251,008		2,023,008		
(2) その他		1,441,402		1,670,312		1,387,350		
有形固定資産合計		3,464,410	10.3	3,921,320	10.9	3,410,358	10.0	
2. 無形固定資産								
		62,430	0.2	52,003	0.1	58,762	0.2	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		3,033,221		2,182,504		2,413,417		
(2) 繰延税金資産		2,013,881		1,752,197		1,945,994		
(3) デリバティブ資産		—		27,759		—		
(4) その他		2,851,910		2,128,335		2,649,609		
(5) 貸倒引当金		△805,912		△865,991		△798,625		
投資その他の資産 合計		7,093,100	21.2	5,224,805	14.5	6,210,396	18.3	
固定資産合計		10,619,941	31.7	9,198,129	25.5	9,679,517	28.5	
資産合計		33,532,081	100	36,034,889	100	33,950,296	100	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形	※1	6,458		—		236	
2. 買掛金		14,924,615		20,944,893		15,935,271	
3. 短期借入金		6,337,658		4,003,777		7,024,295	
4. 一年内償還予定社債		500,000		350,000		500,000	
5. 一年内返済予定長期借入金		163,200		147,000		163,200	
6. 未払法人税等		88,844		117,453		43,173	
7. 賞与引当金		75,434		72,000		68,000	
8. その他		616,265		504,011		270,387	
流動負債合計		22,712,477	67.7	26,139,136	72.5	24,004,563	70.7
II. 固定負債							
1. 社債		450,000		100,000		200,000	
2. 長期借入金		277,000		130,000		195,400	
3. デリバティブ負債		5,573		18,261		—	
4. 退職給付引当金		46,209		51,937		43,222	
5. 役員退職慰労引当金		87,027		133,250		122,250	
6. 投資損失引当金		2,776,099		1,963,359		1,963,359	
7. その他		—		1,402		2,059	
固定負債合計		3,641,909	10.9	2,398,211	6.7	2,526,291	7.4
負債合計		26,354,386	78.6	28,537,347	79.2	26,530,855	78.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		4,503,864	13.4	4,503,864	12.5	4,503,864	13.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,699,398		1,699,398		1,699,398	
資本剰余金合計		1,699,398	5.1	1,699,398	4.7	1,699,398	5.0
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,068,307		1,379,233		1,260,675	
利益剰余金合計		1,068,307	3.2	1,379,233	3.8	1,260,675	3.7
4. 自己株式		△3,604	△0.0	△3,674	△0.0	△3,604	△0.0
株主資本合計		7,267,966	21.7	7,578,821	21.0	7,460,334	22.0
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		△90,271	△0.3	△81,280	△0.2	△40,893	△0.1
評価・換算差額等合計		△90,271	△0.3	△81,280	△0.2	△40,893	△0.1
純資産合計		7,177,695	21.4	7,497,541	20.8	7,419,441	21.9
負債純資産合計		33,532,081	100	36,034,889	100	33,950,296	100

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			41,956,317	100		54,191,961	100		84,716,030	100
II. 売上原価			40,065,356	95.5		51,760,736	95.5		80,739,626	95.3
売上総利益			1,890,961	4.5		2,431,225	4.5		3,976,404	4.7
III. 販売費及び一般管理費	※1		1,351,871	3.2		1,527,057	2.8		2,776,393	3.3
営業利益			539,090	1.3		904,167	1.7		1,200,010	1.4
IV. 営業外収益	※2		97,762	0.2		54,352	0.1		176,026	0.2
V. 営業外費用	※1,3		132,408	0.3		181,512	0.4		283,879	0.3
経常利益			504,444	1.2		777,007	1.4		1,092,158	1.3
VI. 特別利益	※4		76,430	0.2		36,460	0.1		173,826	0.2
VII. 特別損失	※5		196,380	0.5		93,366	0.2		525,898	0.6
税引前中間 (当期) 純利益			384,495	0.9		720,101	1.3		740,086	0.9
法人税、住民税及び 事業税		41,918			49,869			75,489		
法人税等調整額 (借方)		126,460	168,379	0.4	310,190	360,059	0.6	256,113	331,603	0.4
中間 (当期) 純利益			216,115	0.5		360,042	0.7		408,483	0.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,503,864	1,699,398	1,699,398	1,093,676	1,093,676	△3,604	7,293,335	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)	—	—	—	△241,484	△241,484	—	△241,484	
中間純利益	—	—	—	216,115	216,115	—	216,115	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△25,368	△25,368	—	△25,368	
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,503,864	1,699,398	1,699,398	1,068,307	1,068,307	△3,604	7,267,966	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	46,710	46,710	7,340,045
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△241,484
中間純利益	—	—	216,115
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△136,982	△136,982	△136,982
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△136,982	△136,982	△162,350
平成18年9月30日 残高 (千円)	△90,271	△90,271	7,177,695

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,503,864	1,699,398	1,699,398	1,260,675	1,260,675	△3,604	7,460,334
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△241,484	△241,484	—	△241,484
中間純利益	—	—	—	360,042	360,042	—	360,042
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△70	△70
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	118,557	118,557	△70	118,487
平成19年9月30日 残高 (千円)	4,503,864	1,699,398	1,699,398	1,379,233	1,379,233	△3,674	7,578,821

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	△40,893	△40,893	7,419,441
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△241,484
中間純利益	—	—	360,042
自己株式の取得	—	—	△70
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△40,387	△40,387	△40,387
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△40,387	△40,387	78,099
平成19年9月30日 残高 (千円)	△81,280	△81,280	7,497,541

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,503,864	1,699,398	1,699,398	1,093,676	1,093,676	△3,604	7,293,335
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)	—	—	—	△241,484	△241,484	—	△241,484
当期純利益	—	—	—	408,483	408,483	—	408,483
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	166,999	166,999	—	166,999
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,503,864	1,699,398	1,699,398	1,260,675	1,260,675	△3,604	7,460,334

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	46,710	46,710	7,340,045
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)	—	—	△241,484
当期純利益	—	—	408,483
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△87,603	△87,603	△87,603
事業年度中の変動額合計 (千円)	△87,603	△87,603	79,395
平成19年3月31日 残高 (千円)	△40,893	△40,893	7,419,441

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 原則として時価法 (3) たな卸資産 商品 移動平均法による低価法	(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2) デリバティブ 同 左 (3) たな卸資産 商品 同 左	(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同 左 (2) デリバティブ 同 左 (3) たな卸資産 商品 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備除く）については定額法） 主な耐用年数 建　　物　8年～50年 機械及び装置　2年～15年 工具器具備品　3年～20年 —————	(1) 有形固定資産 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備除く）については定額法） 主な耐用年数 建　　物　8年～50年 機械及び装置　2年～15年 工具器具備品　3年～20年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備除く）については定額法） 主な耐用年数 建　　物　8年～50年 機械及び装置　2年～15年 工具器具備品　3年～20年 —————

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	(2)無形固定資産 特許権 定額法 8年 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(2)無形固定資産 同 左	(2)無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (5)投資損失引当金 子会社の投資に対する損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左 (3)退職給付引当金 同 左 (4)役員退職慰労引当金 同 左 (5)投資損失引当金 同 左	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。 (5)投資損失引当金 同 左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約取引のうち、振当処理の要件を充たすものについて、振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引 ヘッジ手段・・為替予約取引 ヘッジ対象・・為替変動リスク</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引 将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係わる為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 為替予約取引 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p>
7. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」として表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,177,695千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,419,441千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日の満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関が休日であったため、以下の中間会計期間末日の満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4,769千円 支払手形 3,494千円</p>	<p>※1. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日の満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関が休日であったため、以下の中間会計期間末日の満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4,346千円</p>	<p>※1. 事業年度末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関が休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 10,484千円 支払手形 236千円</p>
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 903,454千円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 850,519千円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 809,442千円</p>
<p>3. 保証債務</p> <p>①株式会社インフォニクス 2,506,562千円</p> <p>②INFONICS(HONG KONG)LIMITED (5,200千米ドル) 613,080千円</p> <p>③INFONICS(SINGAPORE)PTE LTD (150千米ドル) 17,685千円</p> <p>④バイテックシステムエンジニアリング株式会社 30,000千円</p> <p>⑤株式会社アルスネット 30,000千円</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>①株式会社インフォニクス 2,744,754千円</p> <p>②INFONICS(HONG KONG)LIMITED (2,950千米ドル) 340,518千円</p> <p>③INFONICS(SINGAPORE)PTE LTD (150千米ドル) 17,314千円</p> <p>④バイテックシステムエンジニアリング株式会社 30,000千円</p> <p>⑤株式会社アルスネット 30,000千円</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>①株式会社インフォニクス 2,255,948千円</p> <p>②INFONICS(HONG KONG)LIMITED (5,350千米ドル) 631,567千円</p> <p>③INFONICS(SINGAPORE)PTE LTD (150千米ドル) 17,707千円</p> <p>④バイテックシステムエンジニアリング株式会社 30,000千円</p> <p>⑤株式会社アルスネット 30,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 52,677千円</p>	<p>※1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 44,133千円</p>	<p>※1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 105,485千円</p>
<p>※2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 24,097千円</p> <p>デリバティブ利益 31,424千円</p> <p>仕入割引 22,422千円</p>	<p>※2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 13,511千円</p> <p>賃貸収入 12,187千円</p> <p>受取配当金 8,587千円</p> <p>仕入割引 5,211千円</p>	<p>※2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 46,218千円</p> <p>デリバティブ利益 38,166千円</p> <p>仕入割引 45,293千円</p>
<p>※3. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 55,393千円</p> <p>債権売却損 41,282千円</p> <p>為替差損 17,122千円</p> <p>賃貸減価償却費 10,069千円</p>	<p>※3. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 47,614千円</p> <p>債権売却損 83,078千円</p> <p>デリバティブ損失 37,938千円</p>	<p>※3. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 98,359千円</p> <p>債権売却損 81,521千円</p> <p>為替差損 62,963千円</p> <p>賃貸減価償却費 17,791千円</p>
<p>※4. 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 76,430千円</p>	<p>※4. 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 18,963千円</p> <p>会員権売却益 14,711千円</p>	<p>※4. 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 171,263千円</p> <p>固定資産売却益 2,563千円</p>
<p>※5. 特別損失の主要項目</p> <p>貸倒引当金繰入額 86,817千円</p> <p>長期前払費用償却 58,033千円</p> <p>役員退職慰労金 35,000千円</p> <p>投資有価証券評価損 16,529千円</p>	<p>※5. 特別損失の主要項目</p> <p>貸倒引当金繰入額 93,366千円</p>	<p>※5. 特別損失の主要項目</p> <p>貸倒引当金繰入額 166,461千円</p> <p>長期前払費用償却 157,541千円</p> <p>投資有価証券売却損 78,004千円</p> <p>リース解約損 60,264千円</p> <p>役員退職慰労金 35,000千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	2,142	—	—	2,142
合計	2,142	—	—	2,142

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	2,142	109	—	2,251
合計	2,142	109	—	2,251

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,142	—	—	2,142
合計	2,142	—	—	2,142

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">152,329</td> <td style="text-align: right;">99,618</td> <td style="text-align: right;">52,710</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,889</td> <td style="text-align: right;">10,156</td> <td style="text-align: right;">11,732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">174,218</td> <td style="text-align: right;">109,775</td> <td style="text-align: right;">64,443</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">37,675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">64,443千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,039千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,039千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	152,329	99,618	52,710	無形固定資産	21,889	10,156	11,732	合計	174,218	109,775	64,443	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	26,767千円	1年超	37,675千円	合計	64,443千円	支払リース料	18,039千円	減価償却費相当額	18,039千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">93,644</td> <td style="text-align: right;">47,289</td> <td style="text-align: right;">46,354</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,859</td> <td style="text-align: right;">12,017</td> <td style="text-align: right;">6,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">112,503</td> <td style="text-align: right;">59,306</td> <td style="text-align: right;">53,196</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">31,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">53,196千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,009千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	93,644	47,289	46,354	無形固定資産	18,859	12,017	6,842	合計	112,503	59,306	53,196	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	21,594千円	1年超	31,602千円	合計	53,196千円	支払リース料	12,009千円	減価償却費相当額	12,009千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">114,261</td> <td style="text-align: right;">45,959</td> <td style="text-align: right;">68,302</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,889</td> <td style="text-align: right;">12,702</td> <td style="text-align: right;">9,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">136,151</td> <td style="text-align: right;">58,662</td> <td style="text-align: right;">77,488</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">51,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">77,488千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,336千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	114,261	45,959	68,302	無形固定資産	21,889	12,702	9,186	合計	136,151	58,662	77,488	未経過リース料期末残高相当額		1年内	26,385千円	1年超	51,103千円	合計	77,488千円	支払リース料	38,336千円	減価償却費相当額	38,336千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
その他(有形固定資産)	152,329	99,618	52,710																																																																																			
無形固定資産	21,889	10,156	11,732																																																																																			
合計	174,218	109,775	64,443																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																						
1年内	26,767千円																																																																																					
1年超	37,675千円																																																																																					
合計	64,443千円																																																																																					
支払リース料	18,039千円																																																																																					
減価償却費相当額	18,039千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
その他(有形固定資産)	93,644	47,289	46,354																																																																																			
無形固定資産	18,859	12,017	6,842																																																																																			
合計	112,503	59,306	53,196																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																						
1年内	21,594千円																																																																																					
1年超	31,602千円																																																																																					
合計	53,196千円																																																																																					
支払リース料	12,009千円																																																																																					
減価償却費相当額	12,009千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
その他(有形固定資産)	114,261	45,959	68,302																																																																																			
無形固定資産	21,889	12,702	9,186																																																																																			
合計	136,151	58,662	77,488																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																						
1年内	26,385千円																																																																																					
1年超	51,103千円																																																																																					
合計	77,488千円																																																																																					
支払リース料	38,336千円																																																																																					
減価償却費相当額	38,336千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	594円46銭	620円96銭	614円49銭
1株当たり中間(当期)純利益	17円90銭	29円82銭	33円83銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	— なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	— 同 左	— なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	216,115	360,042	408,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	216,115	360,042	408,483
期中平均株式数(株)	12,074,216	12,074,187	12,074,216

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
自己株式の取得について

平成19年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり、自己株式を取得することを決議いたしました。

- | | |
|----------------|-------------------------|
| (1) 取得の理由 | 機動的な資本政策遂行のため |
| (2) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (3) 取得する株式の総数 | 330,000株(上限) |
| (4) 株式の取得価額の総額 | 200百万円(上限) |
| (5) 取得する期間 | 平成19年11月9日から平成20年2月8日まで |
| (6) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。